

家計収支の概要

1 総世帯の家計

(1) 消費支出は実質で1.1%の増加となり2007年以来の増加幅

2013年の総世帯^注（平均世帯人員2.44人，世帯主の平均年齢58.0歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均251,576円で，前年に比べ名目1.6%の増加となった。また，物価変動の影響を除いた実質では1.1%の増加となった。

総世帯について消費支出の対前年実質増減率の最近の推移をみると，2010年に増加（0.3%）となった後，東日本大震災が発生した2011年は減少（-1.7%）となったが，2012年に再び増加（0.2%）となった。2013年は，外食を含む食料，パック旅行費を含む教養娯楽，自動車等購入を含む交通・通信などの支出が増加したことから，実質1.1%の増加となり2007年（1.2%）以来の増加幅となった（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1）。

（注） 総世帯とは，「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

図 - 1 - 1 消費支出の対前年実質増減率の推移

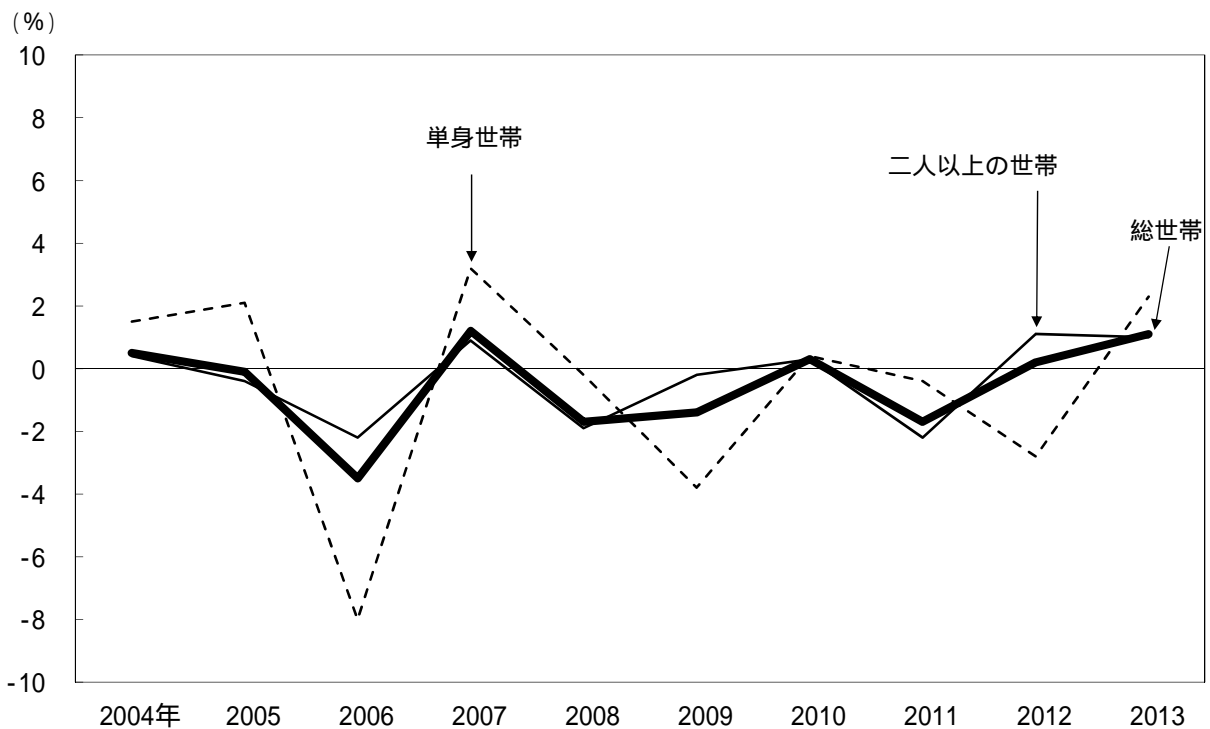


表 - 1 - 1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移

年次 四半期	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)
	2004年	267,779	0.5	0.5	302,975	0.4	0.4	174,318	1.5
2005年	266,508	-0.5	-0.1	300,531	-0.8	-0.4	177,343	1.7	2.1
2006年	258,086	-3.2	-3.5	294,943	-1.9	-2.2	163,699	-7.7	-8.0
2007年	261,526	1.3	1.2	297,782	1.0	0.9	169,153	3.3	3.2
2008年	261,306	-0.1	-1.7	296,932	-0.3	-1.9	171,602	1.4	-0.2
2009年	253,720	-2.9	-1.4	291,737	-1.7	-0.2	162,731	-5.2	-3.8
2010年	252,328	-0.5	0.3	290,244	-0.5	0.3	162,009	-0.4	0.4
2011年	247,223	-2.0	-1.7	282,966	-2.5	-2.2	160,891	-0.7	-0.4
2012年	247,651	0.2	0.2	286,169	1.1	1.1	156,450	-2.8	-2.8
2013年	251,576	1.6	1.1	290,454	1.5	1.0	160,776	2.8	2.3
2004年									
1～3月期	265,401	1.1	1.2	302,760	1.9	2.0	165,542	-3.0	-2.9
4～6月期	265,698	1.8	2.2	302,852	1.6	2.0	166,578	2.3	2.7
7～9月期	263,422	0.4	0.5	296,207	-0.4	-0.3	176,612	5.1	5.2
10～12月期	274,691	-1.4	-2.0	310,081	-1.5	-2.1	181,570	0.1	-0.5
2005年									
1～3月期	263,010	-0.9	-0.7	297,962	-1.6	-1.4	171,293	3.5	3.7
4～6月期	261,119	-1.7	-1.6	299,210	-1.2	-1.1	161,124	-3.3	-3.2
7～9月期	261,843	-0.6	-0.2	295,037	-0.4	0.0	174,614	-1.1	-0.7
10～12月期	273,635	-0.4	0.4	309,917	-0.1	0.7	179,489	-1.1	-0.3
2006年									
1～3月期	256,184	-2.6	-2.4	292,462	-1.8	-1.6	162,960	-4.9	-4.7
4～6月期	257,939	-1.2	-1.4	295,270	-1.3	-1.5	162,287	0.7	0.5
7～9月期	251,000	-4.1	-4.9	285,870	-3.1	-3.9	162,099	-7.2	-7.9
10～12月期	268,368	-1.9	-2.4	306,171	-1.2	-1.7	171,963	-4.2	-4.7
2007年									
1～3月期	258,724	1.0	1.0	294,266	0.6	0.6	167,892	3.0	3.0
4～6月期	259,530	0.6	0.7	296,660	0.5	0.6	164,891	1.6	1.7
7～9月期	254,257	1.3	1.5	289,705	1.3	1.5	164,286	1.3	1.5
10～12月期	273,306	1.8	1.2	310,496	1.4	0.8	178,582	3.8	3.2
2008年									
1～3月期	262,772	1.6	0.5	299,406	1.7	0.6	169,337	0.9	-0.2
4～6月期	257,504	-0.8	-2.4	293,592	-1.0	-2.6	166,103	0.7	-0.9
7～9月期	255,352	0.4	-2.1	290,318	0.2	-2.3	167,547	2.0	-0.6
10～12月期	270,413	-1.1	-2.3	304,414	-2.0	-3.2	186,400	4.4	3.2
2009年									
1～3月期	250,534	-4.7	-4.6	289,388	-3.3	-3.2	156,558	-7.5	-7.4
4～6月期	251,343	-2.4	-1.3	289,702	-1.3	-0.2	159,553	-3.9	-2.8
7～9月期	244,435	-4.3	-1.7	284,387	-2.0	0.6	149,316	-10.9	-8.5
10～12月期	264,272	-2.3	0.0	303,472	-0.3	2.0	171,079	-8.2	-6.0
2010年									
1～3月期	249,934	-0.2	1.2	291,024	0.6	2.0	152,468	-2.6	-1.2
4～6月期	247,309	-1.6	-0.5	285,735	-1.4	-0.3	155,679	-2.4	-1.3
7～9月期	246,566	0.9	1.7	284,667	0.1	0.9	155,952	4.4	5.2
10～12月期	261,195	-1.2	-1.4	299,550	-1.3	-1.5	169,535	-0.9	-1.1
2011年									
1～3月期	243,784	-2.5	-1.9	280,628	-3.6	-3.0	155,063	1.7	2.3
4～6月期	241,984	-2.2	-1.7	278,175	-2.6	-2.1	154,700	-0.6	-0.1
7～9月期	242,602	-1.6	-1.8	277,355	-2.6	-2.8	158,510	1.6	1.4
10～12月期	258,638	-1.0	-0.7	295,704	-1.3	-1.0	169,510	0.0	0.3
2012年									
1～3月期	246,000	0.9	0.5	284,940	1.5	1.1	153,536	-1.0	-1.4
4～6月期	246,266	1.8	1.5	286,556	3.0	2.7	151,082	-2.3	-2.6
7～9月期	240,906	-0.7	-0.3	278,679	0.5	0.9	152,153	-4.0	-3.6
10～12月期	256,538	-0.8	-0.6	294,500	-0.4	-0.2	166,897	-1.5	-1.3
2013年									
1～3月期	252,386	2.6	3.3	291,066	2.1	2.8	161,486	5.2	5.9
4～6月期	244,925	-0.5	-0.3	285,388	-0.4	-0.2	150,459	-0.4	-0.2
7～9月期	245,161	1.8	0.7	283,812	1.8	0.7	155,621	2.3	1.2
10～12月期	259,982	1.3	-0.5	301,552	2.4	0.6	164,055	-1.7	-3.4

(注) 単身世帯の四半期平均結果については、時系列の安定性を重視する観点から、年平均結果とは別の推定方法を採用している。したがって、総世帯及び単身世帯の各四半期の平均値と年平均値は一致しない。

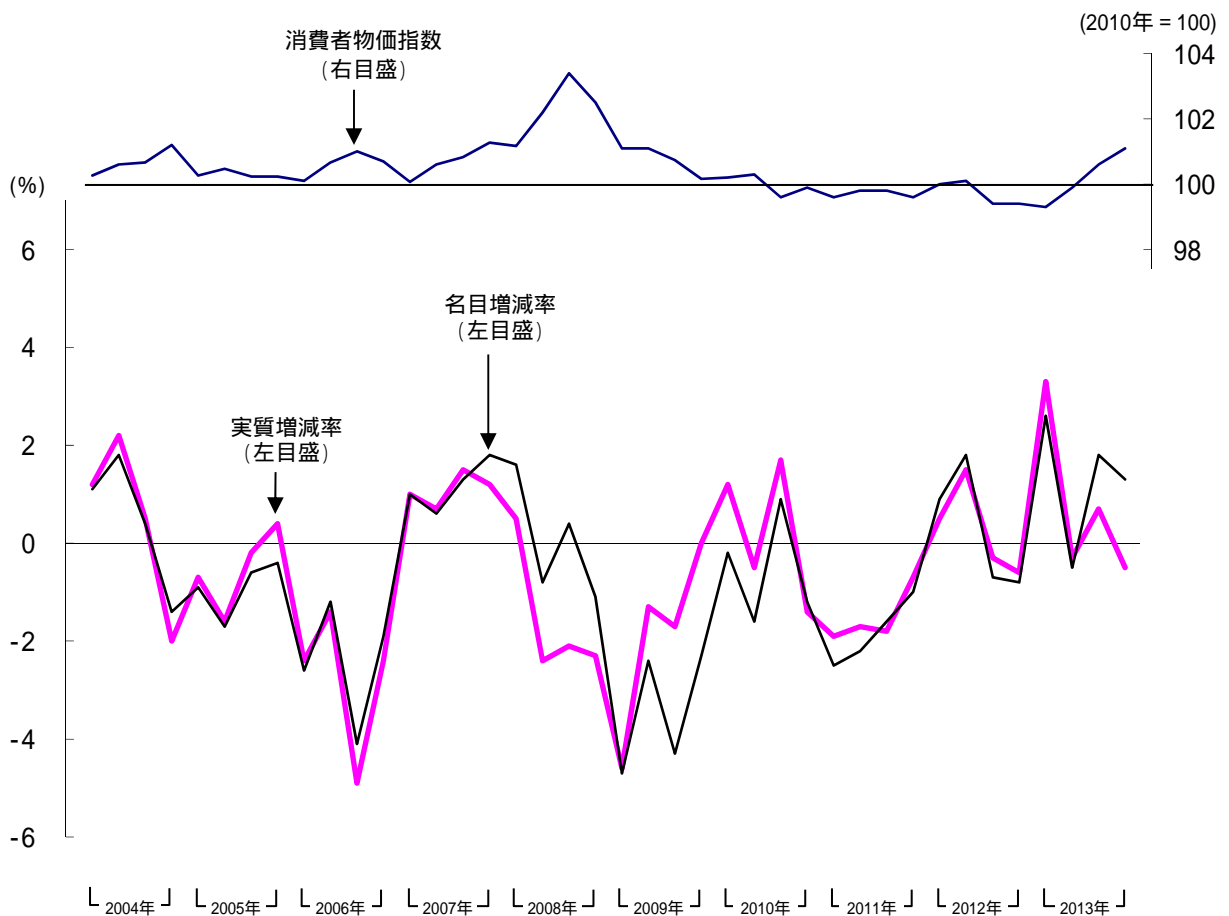
四半期別にみると、1～3月期は、景気回復への期待感による消費者マインドの改善などにより、外国パック旅行費、宿泊料などの教養娯楽サービスが増加したほか、スマートフォン（高機能携帯電話）の普及に伴い、移動電話通信料などの通信が増加したことや、食品メーカーが4月からの値上げを発表したことに伴う駆け込み需要により、食用油などの食料が増加したこともあり、前年同期に比べ実質3.3%の増加となった。

4～6月期は、前年9月で終了したエコカー補助金制度の影響で増加していた自動車購入を含む自動車等関係費がその反動で減少したほか、電気料金の値上げにより節約志向が強まり、電気代が減少したことなどから、実質0.3%の減少となった。

7～9月期は、猛暑の影響で、エアコンディショナなどの家庭用耐久財が増加したほか、消費者マインドの改善などにより、外食、国内パック旅行費を含む教養娯楽サービスなどが増加したこともあり、実質0.7%の増加となった。

10～12月期は、2014年4月の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要などにより、自動車購入などの自動車等関係費、住居の設備修繕・維持などが増加したものの、電気料金及び灯油の値上げにより節約志向が強まったことなどにより、光熱・水道が減少したことや物価の上昇もあり、実質0.5%の減少となった（表 - 1 - 1、図 - 1 - 2）。

図 - 1 - 2 消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（総世帯）



(注) 1 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。
2 は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。

<参考> 2013年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ 安倍内閣が進めた経済政策(いわゆる「アベノミクス」)により、「円安・株高」が進んだ^(注)
- ・ コンビニエンスストアにおいて、いれたての本格的ドリップコーヒーが人気となった
- ・ 祖父母などから教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税が非課税に(4月)
- ・ 自動車損害賠償責任保険料の引上げ(4月)
- ・ 消費者物価指数(総合)の対前年同月比が13か月ぶりに上昇に転じた(6月分)
- ・ 消費税率を2014年4月1日に現行の5%から8%へ引上げ決定(10月)
- ・ 年金支給額の引下げ(10月)
- ・ 児童扶養手当の引下げ(10月)
- ・ 大手損害保険3社自動車保険料の引上げ(10月)

直接税・社会保険料関係

- ・ 「復興特別所得税」及び「復興特別法人税」が施行(1月)
- ・ 国民年金保険料の引上げ(4月)
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ(9月)

その他

- ・ 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定への交渉参加を正式に表明(3月)
- ・ 東京ディズニーリゾートの開園30周年(4月)
- ・ 富士山が世界文化遺産に登録(6月)
- ・ 高知県四万十市で、国内観測史上最高の41.0度を記録するなど、全国的な猛暑(8月)
- ・ 2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定(9月)
- ・ 台風26号による大雨の影響で、伊豆大島で土砂災害発生(10月)
- ・ ホテルやレストランにおいて、食材の虚偽表示の発覚相次ぐ(10月~)
- ・ 「和食；日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録(12月)

(注) 円相場は34年ぶりの下落率(中心相場 2012年12月28日:86.55円/ドル 2013年12月30日:105.30円/ドル -18%)
日経平均株価は41年ぶりの上昇率(終値 2012年12月28日:10,395.18円 2013年12月30日:16,291.31円 57%)

(2) 食料，教養娯楽，交通・通信などが実質増加

総世帯の消費支出を10大費目別にみると，「食料」，「教養娯楽」，「交通・通信」，「住居」，「家具・家事用品」，「被服及び履物」，交際費などの「その他の消費支出」及び「保健医療」の8費目が実質増加となった。一方，「光熱・水道」及び「教育」の2費目が実質減少となった。また，10大費目の内訳をみると，次のとおりである（図 - 1 - 3，表 - 1 - 2）。

ア 食料は59,375円で，名目1.5%の増加，実質1.6%の増加となった。外食，肉類，野菜・海藻，飲料などが実質増加となった。一方，穀類が実質減少となった。

イ 住居は19,344円で，名目2.0%の増加，実質2.3%の増加となった。設備修繕・維持が実質増加となった。一方，家賃地代が実質減少となった。

ウ 光熱・水道は19,831円で，名目2.1%の増加，実質2.4%の減少となった。電気代，ガス代などが実質減少となった。一方，上下水道料が実質増加となった。

エ 家具・家事用品は8,716円で，名目1.8%の増加，実質4.1%の増加となった。家庭用耐久財，家事用消耗品などが実質増加となった。一方，家事雑貨，室内装備・装飾品などが実質減少となった。

オ 被服及び履物は9,976円で，名目1.8%の増加，実質1.5%の増加となった。洋服，シャツ・セーター類などが実質増加となった。一方，和服，被服関連サービスなどが実質減少となった。

カ 保健医療は11,007円で，名目0.5%の増加，実質1.1%の増加となった。保健医療サービスなどが実質増加となった。一方，保健医療用品・器具が実質減少となった。

キ 交通・通信は34,937円で，名目3.3%の増加，実質1.9%の増加となった。交通，自動車等関係費及び通信が実質増加となった。

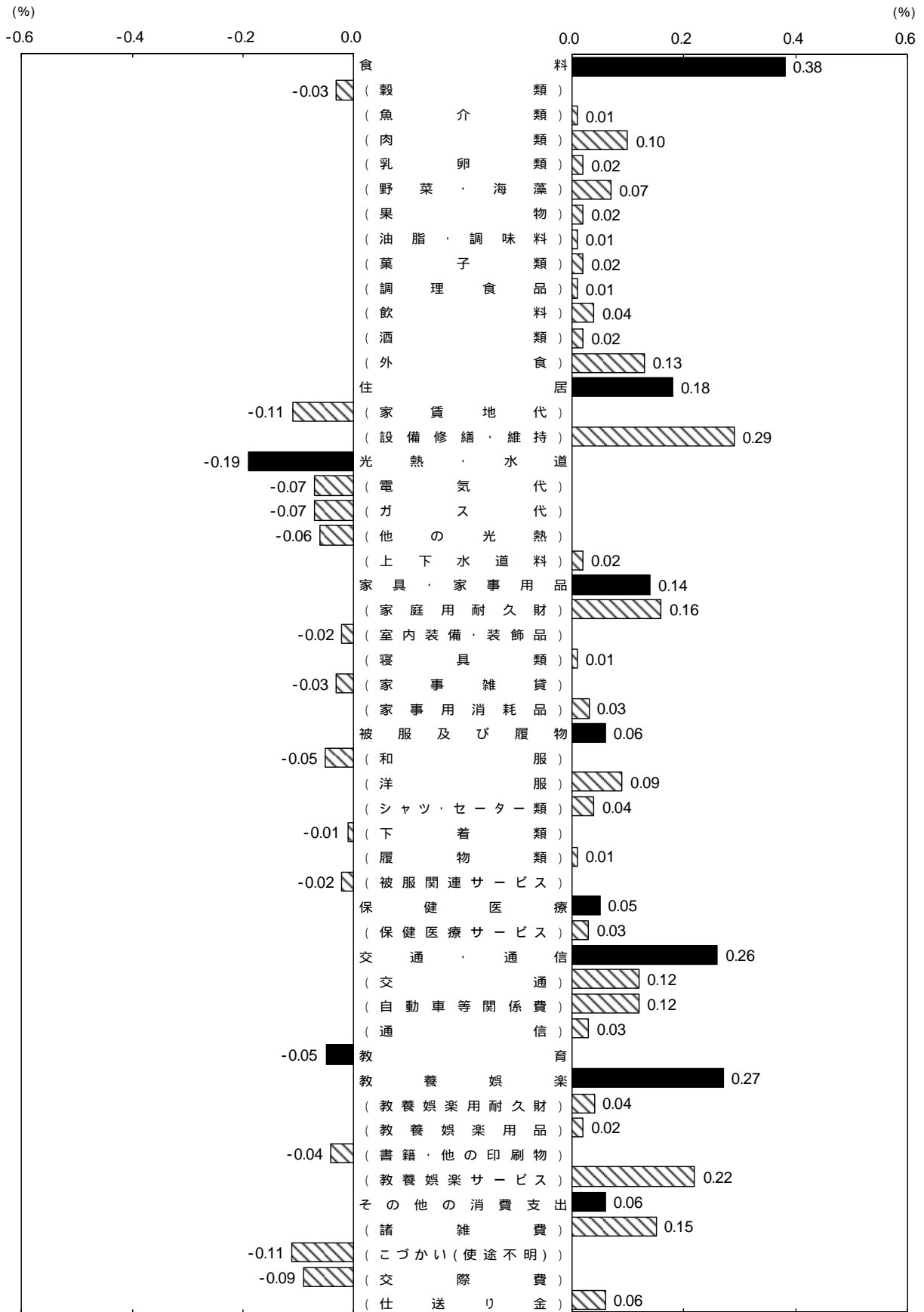
ク 教育は8,088円で，名目0.9%の減少，実質1.4%の減少となった。

ケ 教養娯楽は25,935円で，名目1.6%の増加，実質2.6%の増加となった。教養娯楽サービス，教養娯楽用耐久財及び教養娯楽用品が実質増加となった。一方，書籍・他の印刷物が実質減少となった。

コ その他の消費支出^注は54,366円で，名目0.8%の増加，実質0.3%の増加となった。諸雑費及び仕送り金^注が実質増加となった。一方，交際費^注などが実質減少となった。

(注) 「その他の消費支出」，仕送り金及び交際費の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯） - 2013年 -



(注) 1 黒棒は10大費目を表す。
 2 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

表 - 1 - 2 消費支出の費目別対前年実質増減率 - 2013年 -

項 目	総世帯				二人以上の世帯				単身世帯			
	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)
消 費 支 出	251,576	1.1	1.1	100.0	290,454	1.0	1.0	100.0	160,776	2.3	2.3	100.0
食 料	59,375	1.6	0.38	23.6	68,604	2.1	0.49	23.6	37,831	0.4	0.09	23.5
穀 類	5,140	-1.4	-0.03	2.0	6,242	-1.3	-0.03	2.1	2,567	-1.1	-0.02	1.6
魚 介 類	4,966	0.3	0.01	2.0	6,146	0.5	0.01	2.1	2,212	0.4	0.01	1.4
肉 類	4,981	5.0	0.10	2.0	6,392	4.7	0.10	2.2	1,686	11.1	0.11	1.0
乳 卵 類	2,797	1.9	0.02	1.1	3,367	1.4	0.02	1.2	1,466	6.4	0.06	0.9
野 菜 ・ 海 藻	6,745	2.5	0.07	2.7	8,203	2.1	0.06	2.8	3,341	6.2	0.12	2.1
果 物	2,217	2.3	0.02	0.9	2,590	1.7	0.02	0.9	1,345	6.1	0.05	0.8
油 脂 ・ 調 味 料	2,615	0.6	0.01	1.0	3,228	0.4	0.01	1.1	1,182	3.6	0.03	0.7
菓 子 類	4,208	1.3	0.02	1.7	5,038	1.4	0.02	1.7	2,270	1.8	0.03	1.4
調 理 食 品	7,560	0.5	0.01	3.0	8,433	0.7	0.02	2.9	5,523	0.2	0.01	3.4
飲 料	3,615	2.9	0.04	1.4	3,993	3.4	0.05	1.4	2,731	1.7	0.03	1.7
酒 類	2,709	1.7	0.02	1.1	3,168	5.4	0.06	1.1	1,639	-11.3	-0.14	1.0
外 食	11,755	2.7	0.13	4.7	11,804	4.3	0.17	4.1	11,645	-0.8	-0.06	7.2
住 居	19,344	2.3	0.18	7.7	18,262	0.5	0.03	6.3	21,872	6.0	0.79	13.6
家 賃 地 代	11,350	-2.3	-0.11	4.5	8,937	-7.7	-0.26	3.1	16,990	4.9	0.52	10.6
設 備 修 繕 ・ 維 持	7,994	9.7	0.29	3.2	9,325	9.8	0.29	3.2	4,881	10.1	0.29	3.0
光 熱 ・ 水 道	19,831	-2.4	-0.19	7.9	23,240	-2.6	-0.21	8.0	11,863	-0.6	-0.04	7.4
電 気 代	9,118	-2.1	-0.07	3.6	10,674	-2.2	-0.08	3.7	5,482	-0.5	-0.01	3.4
ガ ス 代	4,901	-3.5	-0.07	1.9	5,579	-3.9	-0.08	1.9	3,313	-1.4	-0.03	2.1
他 の 光 熱	1,574	-9.5	-0.06	0.6	1,833	-9.4	-0.06	0.6	970	-8.6	-0.05	0.6
上 下 水 道 料	4,238	1.2	0.02	1.7	5,154	0.9	0.02	1.8	2,099	4.2	0.05	1.3
家 具 ・ 家 事 用 品	8,716	4.1	0.14	3.5	10,325	4.3	0.15	3.6	4,959	4.1	0.13	3.1
家 庭 用 耐 久 財	2,938	14.8	0.16	1.2	3,462	17.4	0.19	1.2	1,713	4.8	0.05	1.1
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	677	-6.0	-0.02	0.3	779	-9.4	-0.03	0.3	439	12.1	0.03	0.3
寝 具 類	603	3.0	0.01	0.2	729	-3.2	-0.01	0.3	312	67.9	0.08	0.2
家 事 雑 貨	1,687	-4.2	-0.03	0.7	2,015	-4.0	-0.03	0.7	920	-4.6	-0.03	0.6
家 事 用 消 耗 品	2,028	4.2	0.03	0.8	2,456	4.3	0.04	0.8	1,027	4.3	0.03	0.6
家 事 サ ー ビ ス	783	-0.5	0.00	0.3	884	1.1	0.00	0.3	548	-5.4	-0.02	0.3
被 服 及 び 履 物	9,976	1.5	0.06	4.0	11,756	2.3	0.09	4.0	5,818	-1.4	-0.05	3.6
和 服	139	-45.8	-0.05	0.1	177	-27.9	-0.02	0.1	52	-81.6	-0.15	0.0
洋 服	3,905	5.8	0.09	1.6	4,583	5.9	0.09	1.6	2,323	6.5	0.09	1.4
シャ ツ ・ セ ー タ ー 類	2,158	4.9	0.04	0.9	2,504	3.2	0.03	0.9	1,350	14.2	0.11	0.8
下 着 類	890	-1.7	-0.01	0.4	1,066	-2.4	-0.01	0.4	480	3.2	0.01	0.3
生 地 ・ 糸 類	113 *	-11.7	-	0.0	131 *	-10.9	-	0.0	72 *	-13.3	-	0.0
他 の 被 服	823	0.3	0.00	0.3	979	0.9	0.00	0.3	458	-1.3	0.00	0.3
履 物	1,309	1.2	0.01	0.5	1,569	6.2	0.03	0.5	700	-18.4	-0.10	0.4
被 服 関 連 サ ー ビ ス	639	-5.6	-0.02	0.3	748	-6.7	-0.02	0.3	383	0.7	0.00	0.2
保 健 医 療	11,007	1.1	0.05	4.4	12,763	0.5	0.02	4.4	6,907	4.6	0.20	4.3
医 薬 品	2,037	0.1	0.00	0.8	2,326	-0.7	-0.01	0.8	1,364	4.5	0.04	0.8
健 康 保 持 用 摂 取 品	1,190 *	2.1	-	0.5	1,236 *	2.7	-	0.4	1,081 *	0.4	-	0.7
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	1,809	-0.4	0.00	0.7	2,150	3.8	0.03	0.7	1,015	-15.9	-0.13	0.6
保 健 医 療 サ ー ビ ス	5,971	1.4	0.03	2.4	7,051	-0.7	-0.02	2.4	3,446	14.2	0.27	2.1
交 通 ・ 通 信	34,937	1.9	0.26	13.9	41,433	2.0	0.27	14.3	19,769	2.8	0.33	12.3
交 通	5,455	5.8	0.12	2.2	5,584	2.8	0.05	1.9	5,154	14.3	0.41	3.2
自 動 車 等 関 係 費	19,187	1.6	0.12	7.6	23,729	2.0	0.16	8.2	8,579	0.2	0.01	5.3
通 信	10,296	0.8	0.03	4.1	12,120	1.4	0.06	4.2	6,036	-0.9	-0.04	3.8
教 育	8,088	-1.4	-0.05	3.2	11,539	-1.1	-0.04	4.0	24	-	-	0.0
教 養 娯 楽	25,935	2.6	0.27	10.3	28,959	2.7	0.27	10.0	18,874	3.0	0.36	11.7
教 養 娯 楽 用 耐 久 財	1,624	5.8	0.04	0.6	1,810	1.2	0.01	0.6	1,190	28.0	0.18	0.7
教 養 娯 楽 用 品	5,362	1.1	0.02	2.1	6,165	4.2	0.09	2.1	3,485	-9.7	-0.24	2.2
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	3,557	-2.4	-0.04	1.4	3,831	-2.0	-0.03	1.3	2,915	-3.3	-0.06	1.8
教 養 娯 楽 サ ー ビ ス	15,392	3.7	0.22	6.1	17,153	3.0	0.18	5.9	11,285	6.8	0.46	7.0
そ の 他 の 消 費 支 出	54,366	0.3	0.06	21.6	63,573	-0.1	-0.02	21.9	32,860	3.0	0.60	20.4
諸 雑 費	20,431	1.9	0.15	8.1	23,646	2.7	0.22	8.1	12,919	-0.9	-0.07	8.0
こ づ かい (使 途 不 明)	7,780	-3.3	-0.11	3.1	11,095	-2.9	-0.12	3.8	35	-17.1	0.00	0.0
交 際 費	21,357	-1.1	-0.09	8.5	22,942	-2.0	-0.16	7.9	17,658	2.1	0.23	11.0
仕 送 り 金	4,799	3.0	0.06	1.9	5,890	-0.8	-0.02	2.0	2,248	37.9	0.39	1.4

(注) 1 *は名目増減率

2 「その他の消費支出」, こづかい(使途不明), 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

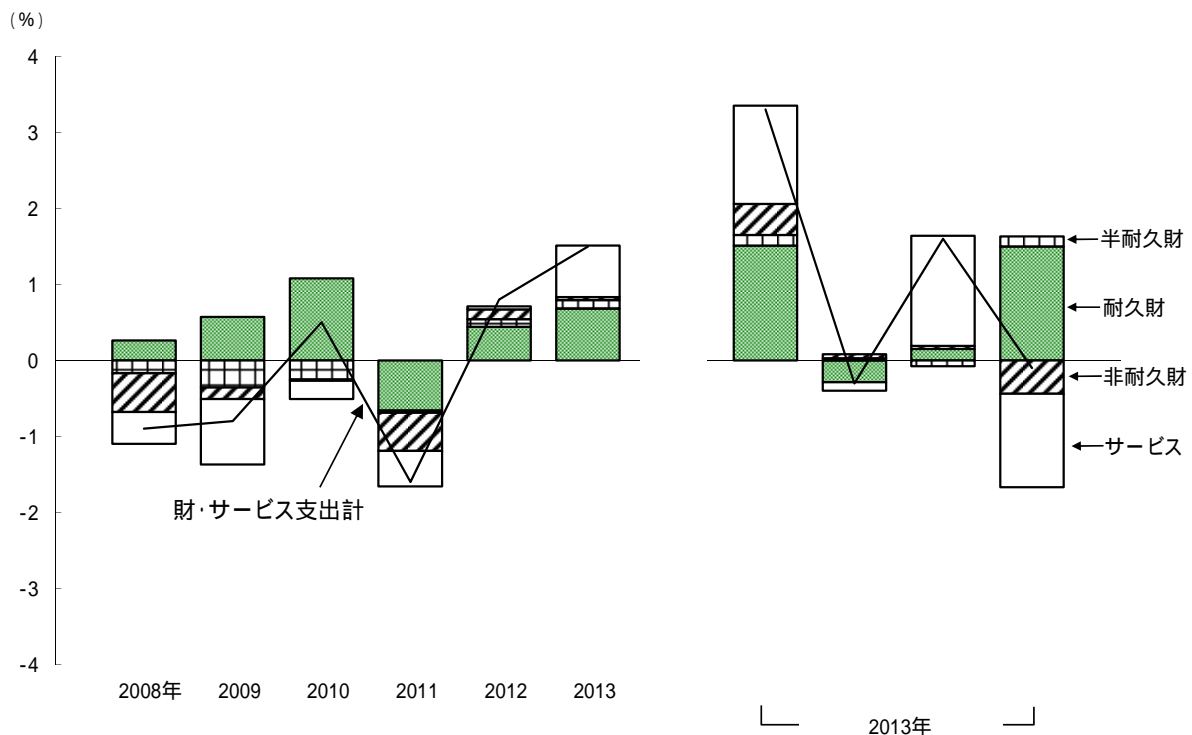
3 10大費目のうち単身世帯の教育は, 支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

(3) 財及びサービスが実質増加

総世帯の消費支出（こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）への支出とサービスへの支出に分けてみると，財への支出は，1世帯当たり1か月平均127,625円で，前年に比べ名目2.0%の増加，実質1.4%の増加となった。また，サービスへの支出は98,433円で，名目1.9%の増加，実質1.6%の増加となった。

四半期別にみると，1～3月期は，電気掃除機を含む家庭用耐久財が増加した影響などにより，耐久財が増加となった。4～6月期は，前年9月で終了したエコカー補助金制度の影響で増加していた自動車購入がその反動で減少した影響などにより，耐久財が減少となった。7～9月期は，外食及び国内パック旅行費を含む教養娯楽サービスが増加した影響などにより，サービスが増加となった。10～12月期は，冷蔵庫を含む家庭用耐久財や自動車購入などの耐久財が増加となったものの，サービス及び非耐久財が減少となった。（図 - 1 - 4，表 - 1 - 3）

図 - 1 - 4 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯）



- (注) 1 財・サービス区別消費支出は，品目分類の結果から集計しており，財・サービス支出計には，こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
 2 2010年の収支項目分類改定により，2009年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され，半耐久財に含まれる其他項目にそれぞれ統合された。耐久財，半耐久財及び非耐久財の2010年の対前年（同期）実質増減率に対する寄与度は，2009年結果を2010年以降の区分に組み替えて計算したものである。
 3 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

<財の区分>
 財は次の三つに区分されている。

- 耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上，かつ，比較的高額なもの
- 半耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上だが，耐久財ほど高額ではないもの
- 非耐久財 ... 予想耐用年数が1年未満のもの

表 - 1 - 3 財・サービス区分別消費支出の推移 (総世帯)

年次 四半期	対前年(同期)名目増減率 (%)						対前年(同期)実質増減率 (%)						
	財・サービス 支出計	財 (商品)	財			サービス	財・サービス 支出計	財 (商品)	財			サービス	
			耐久財	半耐久財	非耐久財				耐久財	半耐久財	非耐久財		
2004年	0.9	-0.2	0.2	0.7	-0.4	2.2	0.9	-0.3	4.5	1.3	-1.2	2.3	
2005	-0.4	-0.4	0.4	-2.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.1	3.0	-2.6	0.1	0.0	
2006	-2.5	-2.2	-11.2	-3.0	-0.5	-2.9	-2.8	-2.8	-5.9	-3.5	-2.1	-2.8	
2007	1.6	1.0	4.8	1.6	0.3	2.2	1.5	1.0	9.6	1.2	-0.2	2.0	
2008	0.7	1.5	0.4	-1.2	2.3	-0.3	-0.9	-0.9	4.3	-1.8	-1.3	-0.9	
2009	-2.3	-2.4	4.3	-4.4	-2.9	-2.2	-0.8	0.0	9.3	-3.8	-0.3	-2.0	
2010	-0.3	0.7	10.6	-4.3	0.3	-1.6	0.5	1.3	16.5	-2.7	0.0	-0.5	
2011	-1.9	-2.6	-18.5	-1.3	-0.1	-0.9	-1.6	-1.9	-9.1	-0.4	-1.3	-1.1	
2012	0.8	1.2	2.7	1.0	1.0	0.2	0.8	1.2	7.3	1.2	0.3	0.1	
2013	2.0	2.0	7.7	1.6	1.3	1.9	1.5	1.4	11.1	1.3	0.1	1.6	
2004年													
1～3月期	1.8	1.9	14.1	-0.1	0.6	1.7	1.9	2.3	18.9	1.0	0.4	1.5	
4～6	2.1	0.7	2.9	4.3	-0.5	4.0	2.5	1.2	7.4	5.0	-0.5	4.1	
7～9	0.6	-0.2	-4.5	-0.1	0.5	1.6	0.7	-0.1	-0.2	0.5	-0.1	1.8	
10～12	-1.0	-1.9	-4.0	-3.7	-1.1	0.3	-1.6	-3.2	-0.3	-3.9	-3.3	0.7	
2005年													
1～3月期	-0.9	-0.9	3.9	-6.3	-0.4	-0.9	-0.7	-1.1	7.1	-6.6	-0.9	-0.3	
4～6	-1.4	-1.5	-9.3	-2.8	0.2	-1.2	-1.3	-1.6	-6.9	-3.1	-0.2	-0.8	
7～9	-0.1	-0.4	2.3	-2.1	-0.4	0.1	0.3	-0.1	4.6	-2.4	-0.1	0.6	
10～12	0.0	0.7	2.2	1.4	0.3	-0.9	0.8	1.8	4.4	1.3	1.7	-0.8	
2006年													
1～3月期	-2.2	-2.7	-19.6	-0.7	-0.1	-1.6	-2.0	-2.6	-14.3	-0.9	-0.8	-1.5	
4～6	-1.2	-1.5	-7.7	-3.2	-0.1	-0.9	-1.4	-2.0	-2.1	-3.7	-1.6	-0.8	
7～9	-3.6	-3.0	-14.5	-1.7	-1.2	-4.4	-4.4	-4.3	-9.6	-2.6	-3.7	-4.2	
10～12	-1.4	-1.8	-8.3	-3.5	-0.3	-0.8	-1.9	-2.5	-3.5	-4.0	-1.8	-1.0	
2007年													
1～3月期	1.8	1.2	5.7	4.4	-0.2	2.6	1.8	1.5	11.0	4.0	-0.5	2.4	
4～6	1.3	0.5	2.5	3.1	-0.4	2.2	1.4	0.7	7.6	2.8	-0.6	2.1	
7～9	1.3	1.3	9.5	0.5	0.2	1.4	1.5	1.7	14.5	0.2	0.3	1.1	
10～12	1.4	1.2	11.0	-3.6	1.0	1.6	0.8	0.4	15.3	-4.0	-0.6	1.4	
2008年													
1～3月期	1.4	2.8	3.5	-1.9	3.9	-0.4	0.3	1.2	7.5	-2.4	1.3	-0.9	
4～6	0.0	1.0	3.3	-5.0	2.1	-1.2	-1.6	-1.5	7.3	-5.6	-1.6	-1.7	
7～9	1.8	2.8	5.3	1.9	2.5	0.7	-0.8	-1.1	9.2	1.1	-3.0	0.2	
10～12	0.2	0.3	-2.9	3.5	0.0	0.1	-1.0	-1.4	0.8	2.7	-2.5	-0.6	
2009年													
1～3月期	-3.3	-4.2	-5.5	-6.4	-3.5	-2.0	-3.2	-3.8	-2.0	-6.3	-3.4	-2.4	
4～6	-1.8	-1.7	-2.1	-2.6	-1.5	-1.9	-0.7	0.2	2.5	-2.5	0.5	-1.9	
7～9	-4.2	-4.6	-4.7	-8.4	-3.8	-3.7	-1.6	-0.5	0.2	-7.6	0.9	-3.3	
10～12	-2.1	-1.3	12.8	-5.4	-2.5	-3.2	0.2	2.3	19.0	-4.0	1.4	-2.6	
2010年													
1～3月期	0.2	0.8	20.4	-3.6	-1.2	-0.7	1.6	2.9	27.9	-2.1	0.3	-0.1	
4～6	-1.6	-1.7	-3.9	-5.9	-0.5	-1.5	-0.5	-1.0	0.9	-4.1	-0.6	0.1	
7～9	1.4	3.8	20.9	-0.5	1.8	-1.5	2.2	4.2	27.5	1.0	1.3	-0.1	
10～12	-0.8	0.0	2.5	-3.4	0.3	-1.8	-1.0	-1.0	7.6	-2.0	-2.1	-0.8	
2011年													
1～3月期	-2.5	-1.9	-18.8	-6.9	2.2	-3.2	-1.9	-1.2	-9.0	-5.5	0.9	-2.8	
4～6	-1.8	-1.3	-6.4	1.6	-1.2	-2.3	-1.3	-0.2	5.9	2.6	-2.1	-2.8	
7～9	-1.5	-4.1	-23.3	-1.2	-1.0	2.1	-1.7	-3.9	-15.5	-0.8	-2.5	1.4	
10～12	-0.8	-2.2	-19.0	1.3	0.1	1.0	-0.5	-1.6	-10.6	1.8	-0.8	0.9	
2012年													
1～3月期	1.5	2.2	-3.4	7.0	2.1	0.5	1.1	1.5	2.2	6.8	0.2	0.4	
4～6	2.5	2.9	14.6	0.0	1.9	2.0	2.2	2.6	19.4	0.3	0.8	1.8	
7～9	-0.3	0.3	8.1	-0.4	-0.7	-1.2	0.1	1.0	13.0	-0.1	-0.5	-1.3	
10～12	0.0	-0.1	-4.9	-0.7	0.7	0.2	0.2	0.2	-1.7	-0.3	0.6	0.2	
2013年													
1～3月期	2.6	2.3	17.9	1.2	0.5	3.0	3.3	3.4	26.0	1.6	1.0	3.0	
4～6	-0.5	-0.9	-8.6	0.3	0.0	0.0	-0.3	-0.3	-4.7	0.3	0.1	-0.2	
7～9	2.7	1.9	0.4	-0.2	2.6	3.6	1.6	0.1	2.1	-0.9	0.1	3.3	
10～12	1.7	4.4	26.0	2.2	1.9	-2.0	-0.1	2.0	26.0	1.3	-1.1	-2.9	
			月平均額 (円)							構成比 (%)			
2003年	229,941	129,545	14,926	22,395	92,224	100,396	100.0	56.3	6.5	9.7	40.1	43.7	
2004	231,995	129,343	14,963	22,551	91,829	102,652	100.0	55.8	6.4	9.7	39.6	44.2	
2005	230,981	128,766	15,026	22,038	91,701	102,215	100.0	55.7	6.5	9.5	39.7	44.3	
2006	225,202	125,929	13,347	21,376	91,206	99,273	100.0	55.9	5.9	9.5	40.5	44.1	
2007	228,700	127,222	13,985	21,721	91,516	101,478	100.0	55.6	6.1	9.5	40.0	44.4	
2008	230,233	129,106	14,034	21,463	93,609	101,128	100.0	56.1	6.1	9.3	40.7	43.9	
2009	224,936	125,996	14,635	20,512	90,849	98,941	100.0	56.0	6.5	9.1	40.4	44.0	
2010	224,197	126,888	16,161	19,663	91,064	97,309	100.0	56.6	7.2	8.8	40.6	43.4	
2011	220,029	123,592	13,169	19,409	91,014	96,437	100.0	56.2	6.0	8.8	41.4	43.8	
2012	221,701	125,072	13,528	19,596	91,948	96,629	100.0	56.4	6.1	8.8	41.5	43.6	
2013	226,058	127,625	14,571	19,902	93,152	98,433	100.0	56.5	6.4	8.8	41.2	43.5	
2013年													
1～3月期	222,553	127,638	14,909	19,592	93,137	94,915	100.0	57.4	6.7	8.8	41.8	42.6	
4～6	219,605	121,377	12,276	19,307	89,794	98,228	100.0	55.3	5.6	8.8	40.9	44.7	
7～9	222,619	123,273	14,701	17,645	90,927	99,346	100.0	55.4	6.6	7.9	40.8	44.6	
10～12	235,251	137,898	16,793	23,242	97,863	97,353	100.0	58.6	7.1	9.9	41.6	41.4	

- (注) 1 財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。
- 2 2010年の収支項目分類改定により、2009年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され、半耐久財に含まれるその他項目にそれぞれ統合された。耐久財、半耐久財及び非耐久財の2010年の対前年(同期)増減率は、2009年結果を2010年以降の区分に組み替えて計算したものである。

2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

(1) 実収入は名目0.2%の増加，実質0.3%の減少

総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.76人，世帯主の平均年齢46.2歳）の実収入^注は，1世帯当たり1か月平均468,570円で，前年に比べ名目0.2%の増加，実質0.3%の減少となった。

また，二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると，世帯主収入のうち臨時収入・賞与は，夏季（6～8月平均）は名目5.3%の増加，実質4.5%の増加となり，年末（12月）は名目2.7%の増加，実質0.7%の増加となった。世帯主の配偶者の収入は2年連続で実質増加となっている（図 - 2 - 1，図 - 2 - 2，表 - 2 - 1，表 - 2 - 2）。

(注) 実収入とは，世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので，勤労や事業の対価，公的年金などとして新たに家計へ入る収入である。ただし，家計調査においては，宝くじ当せん金，損害保険金，遺産相続金，退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は，実収入から除いている。

図 - 2 - 1 実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

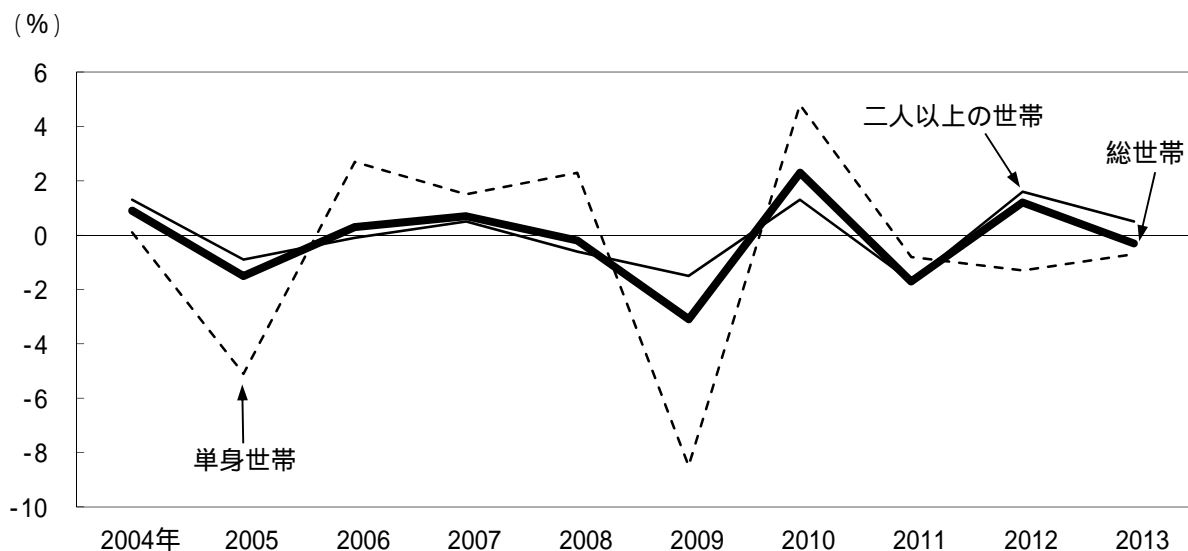
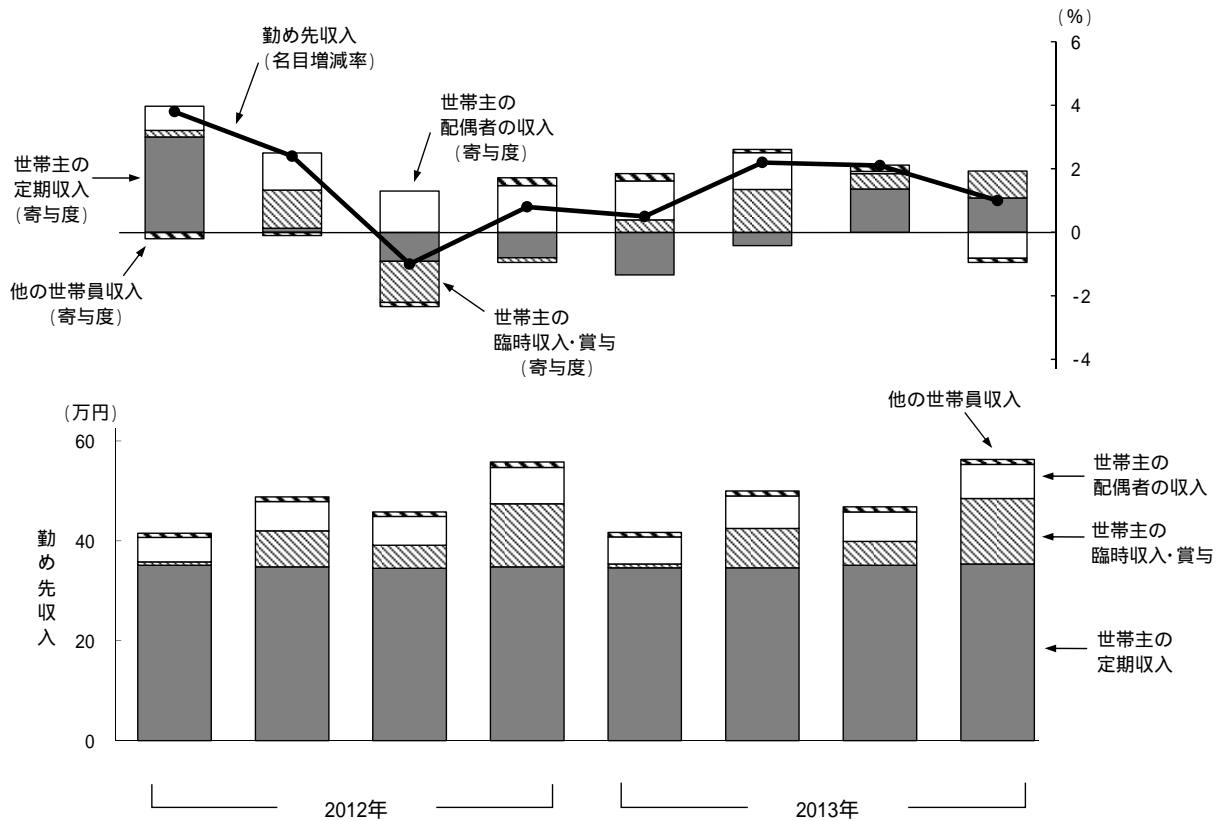


図 - 2 - 2 勤め先収入の四半期別1か月平均金額の内訳，対前年同期名目増減率
及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

表 - 2 - 1 勤め先収入の内訳の対前年同期名目増減率及び寄与度の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

		2012年				2013年			
		1	2	3	4	1	2	3	4
月平均額	勤め先収入(円)	414,836	488,242	458,259	557,059	416,958	498,874	468,002	562,515
	世帯主収入(円)	357,710	419,880	391,294	473,652	353,764	424,390	399,797	484,427
	定期収入(円)	351,164	347,704	345,145	347,644	345,619	345,647	351,395	353,665
	臨時収入・賞与(円)	6,546	72,175	46,150	126,008	8,145	78,743	48,403	130,762
	世帯主の配偶者の収入(円)	49,016	58,935	58,305	72,611	54,139	64,580	58,646	68,023
	他の世帯員収入(円)	8,110	9,428	8,659	10,796	9,055	9,904	9,559	10,066
名目増減率	勤め先収入(%)	3.8	2.4	-1.0	0.8	0.5	2.2	2.1	1.0
	世帯主収入(%)	3.7	1.5	-2.5	-1.1	-1.1	1.1	2.2	2.3
	定期収入(%)	3.5	0.2	-1.2	-1.3	-1.6	-0.6	1.8	1.7
	臨時収入・賞与(%)	14.4	8.6	-11.5	-0.7	24.4	9.1	4.9	3.8
	世帯主の配偶者の収入(%)	6.6	10.5	11.5	12.6	10.5	9.6	0.6	-6.3
	他の世帯員収入(%)	-9.1	-4.9	-6.6	14.6	11.7	5.0	10.4	-6.8
へ名勤の目め寄増先与減収度率入	世帯主収入(%)	3.21	1.33	-2.20	-0.95	-0.95	0.92	1.86	1.93
	定期収入(%)	3.00	0.13	-0.91	-0.80	-1.34	-0.42	1.36	1.08
	臨時収入・賞与(%)	0.21	1.20	-1.30	-0.15	0.39	1.35	0.49	0.85
	世帯主の配偶者の収入(%)	0.76	1.17	1.30	1.47	1.23	1.16	0.07	-0.82
	他の世帯員収入(%)	-0.20	-0.10	-0.13	0.25	0.23	0.10	0.20	-0.13

(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

表 - 2 - 2 実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯）

(%)

世帯区分	年次 四半期	名目増減率					実質増減率				
		実収入	勤め先収入			世帯主の 配偶者の 収入	実収入	勤め先収入			世帯主の 配偶者の 収入
			世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与			世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与	
総	2004年	0.9	1.1	1.2	0.1	5.4	0.9	1.1	1.2	0.1	5.4
	2005	-1.9	-3.3	-2.6	-7.6	2.1	-1.5	-2.9	-2.2	-7.2	2.5
	2006	0.6	1.9	-0.4	15.1	-7.4	0.3	1.6	-0.7	14.8	-7.7
	2007	0.8	0.9	0.1	4.7	1.7	0.7	0.8	0.0	4.6	1.6
	2008	1.4	0.7	1.3	-2.3	2.4	-0.2	-0.9	-0.3	-3.8	0.8
	2009	-4.6	-5.0	-3.3	-13.0	0.6	-3.1	-3.6	-1.8	-11.7	2.1
	2010	1.5	0.9	0.7	2.0	3.8	2.3	1.7	1.5	2.8	4.6
	2011	-2.0	-1.8	-1.4	-4.4	-7.2	-1.7	-1.5	-1.1	-4.1	-6.9
	2012	1.2	-0.3	-0.3	-0.2	11.0	1.2	-0.3	-0.3	-0.2	11.0
	2013	0.2	0.6	0.1	3.2	0.8	-0.3	0.1	-0.4	2.7	0.3
世帯	2012年										
	1～3月期	2.2	2.1	2.1	4.0	6.3	1.8	1.7	1.7	3.6	5.9
	4～6	2.6	1.5	0.4	7.1	9.7	2.3	1.2	0.1	6.8	9.4
	7～9	0.0	-1.8	-0.5	-11.1	12.1	0.4	-1.4	-0.1	-10.7	12.6
	10～12	1.6	-0.1	-1.5	4.1	12.1	1.8	0.1	-1.3	4.3	12.3
	2013年										
	1～3月期	0.6	-0.3	-0.7	22.2	10.5	1.3	0.4	0.0	23.1	11.3
	4～6	0.2	-0.7	-1.7	3.5	8.6	0.4	-0.5	-1.5	3.7	8.8
	7～9	0.2	0.5	0.0	4.8	-1.0	-0.9	-0.6	-1.1	3.7	-2.1
	10～12	-0.9	0.8	0.3	2.0	-6.8	-2.7	-1.0	-1.5	0.2	-8.4
	2013年 月平均額 (円)	468,570	385,806	325,615	60,191	44,772	-	-	-	-	-
二人以上の世帯	2004年	1.3	1.4	1.9	-1.6	6.1	1.3	1.4	1.9	-1.6	6.1
	2005	-1.3	-2.4	-2.4	-2.6	1.5	-0.9	-2.0	-2.0	-2.2	1.9
	2006	0.2	1.3	-0.2	9.7	-7.0	-0.1	1.0	-0.5	9.4	-7.3
	2007	0.6	0.5	-0.3	4.1	1.5	0.5	0.4	-0.4	4.0	1.4
	2008	1.0	0.2	0.7	-2.4	3.0	-0.6	-1.4	-0.9	-3.9	1.4
	2009	-3.0	-3.4	-2.1	-10.0	1.4	-1.5	-1.9	-0.6	-8.6	2.9
	2010	0.5	-0.5	-0.7	0.9	2.4	1.3	0.3	0.1	1.7	3.2
	2011	-2.0	-1.8	-1.1	-5.5	-6.7	-1.7	-1.5	-0.8	-5.2	-6.4
	2012	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5
	2013	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	0.5	0.7	-0.2	5.5	2.2
	2012年										
1～3月期	3.5	3.7	3.5	14.4	6.6	3.1	3.3	3.1	13.9	6.2	
4～6	2.9	1.5	0.2	8.6	10.5	2.6	1.2	-0.1	8.3	10.2	
7～9	-0.7	-2.5	-1.2	-11.5	11.5	-0.3	-2.1	-0.8	-11.1	11.9	
10～12	1.1	-1.1	-1.3	-0.7	12.6	1.3	-0.9	-1.1	-0.5	12.8	
	2013年										
1～3月期	0.0	-1.1	-1.6	24.4	10.5	0.7	-0.4	-0.9	25.3	11.3	
4～6	2.0	1.1	-0.6	9.1	9.6	2.2	1.3	-0.4	9.3	9.8	
7～9	1.6	2.2	1.8	4.9	0.6	0.5	1.1	0.7	3.8	-0.5	
10～12	0.4	2.3	1.7	3.8	-6.3	-1.4	0.5	-0.1	2.0	-8.0	
	2013年 月平均額 (円)	523,589	415,595	349,081	66,513	61,347	-	-	-	-	-
単身世帯	2004年	0.1	0.5	-0.9	8.6	-	0.1	0.5	-0.9	8.6	-
	2005	-5.5	-7.3	-3.8	-26.6	-	-5.1	-6.9	-3.4	-26.3	-
	2006	3.0	4.6	-0.3	39.3	-	2.7	4.3	-0.6	38.9	-
	2007	1.6	2.2	1.1	7.7	-	1.5	2.1	1.0	7.6	-
	2008	3.9	3.1	4.0	-1.0	-	2.3	1.5	2.4	-2.6	-
	2009	-9.9	-9.8	-7.2	-22.7	-	-8.5	-8.4	-5.8	-21.5	-
	2010	4.0	4.8	5.0	3.6	-	4.8	5.6	5.8	4.4	-
	2011	-1.1	-1.5	-1.9	0.6	-	-0.8	-1.2	-1.6	0.9	-
	2012	-1.3	-2.4	-2.8	-0.5	-	-1.3	-2.4	-2.8	-0.5	-
	2013	-0.2	0.0	0.7	-3.8	-	-0.7	-0.5	0.2	-4.3	-
	2013年 月平均額 (円)	319,980	305,424	261,988	43,436	-	-	-	-	-	-

(参考) 二人以上の世帯における世帯主の臨時収入・賞与の2013年夏季、年末の状況は下記のとおり

夏季(6～8月平均): 名目5.3%, 実質4.5%

年末(12月): 名目2.7%, 実質0.7%

(2) 直接税，社会保険料は共に4%以上の増加

勤労者世帯の直接税，社会保険料などの非消費支出は87,604円で，前年に比べ名目4.4%の増加となった。

直接税は，実収入が増加したこと，復興特別所得税が所得税に上乗せされたことなどから，名目4.6%の増加となった。直接税の内訳をみると，勤労所得税は名目7.7%の増加，個人住民税は名目4.4%の増加となった。一方，2013年に制度改正があった贈与税などを含む「他の税」は名目2.1%の減少となった。

公的年金保険料，健康保険料などの社会保険料は，厚生年金保険料が引き上げられている影響もあり，名目4.2%の増加となった。

また，実収入に対する非消費支出の割合は，非消費支出の増加が実収入の増加を上回ったことから，前年に比べ0.8ポイントの上昇となり18.7%となった（図 - 2 - 3，表 - 2 - 3）。

図 - 2 - 3 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移

（総世帯のうち勤労者世帯）

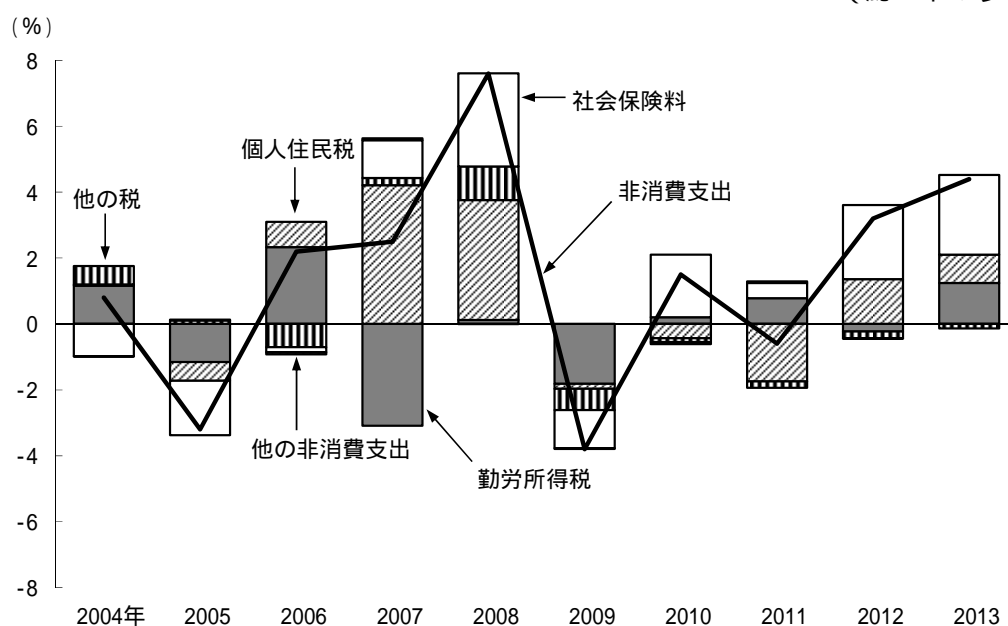


表 - 2 - 3 非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度
及び実収入に対する割合の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

年次 四半期	実収入	可処分 所得	非消費 支出	直接税	税			社会 保険料	公的年金 保険料	健康 保険料	介護 保険料	実収入に 対する 非消費支出 の割合(%)	
					勤 労 所得税	個 人 住民税	他の税						
月平均額 (円)	2003年	478,096	401,787	76,308	31,817	14,866	11,251	5,701	44,347	26,848	15,549	16.0	
	2004	482,490	405,591	76,899	33,168	15,752	11,285	6,131	43,596	26,016	15,623	15.9	
	2005	473,260	398,856	74,404	31,912	14,859	10,844	6,209	42,331	25,097	14,141	1,064	15.7
	2006	476,159	400,137	76,022	33,692	16,592	11,419	5,682	42,221	25,069	13,835	1,136	16.0
	2007	480,074	402,116	77,958	34,719	14,245	14,621	5,853	43,084	25,718	14,197	1,310	16.2
	2008	486,805	402,932	83,873	38,439	14,336	17,458	6,645	45,289	27,500	14,691	1,307	17.2
	2009	464,649	383,960	80,690	36,244	12,810	17,330	6,104	44,328	27,148	14,599	1,251	17.4
	2010	471,727	389,848	81,879	35,956	12,969	16,984	6,004	45,863	27,593	15,308	1,380	17.4
	2011	462,221	380,863	81,358	35,017	13,610	15,555	5,852	46,241	27,505	15,580	1,450	17.6
	2012	467,774	383,851	83,923	35,770	13,424	16,660	5,686	48,070	28,294	16,600	1,671	17.9
	2013	468,570	380,966	87,604	37,415	14,463	17,385	5,567	50,102	29,349	17,472	1,793	18.7
名目増減率 (%)	2004年	0.9	0.9	0.8	4.2	6.0	0.3	7.5	-1.7	-3.1	0.5	-	
	2005	-1.9	-1.7	-3.2	-3.8	-5.7	-3.9	1.3	-2.9	-3.5	-2.7	-	
	2006	0.6	0.3	2.2	5.6	11.7	5.3	-8.5	-0.3	-0.1	-2.2	6.8	-
	2007	0.8	0.5	2.5	3.0	-14.1	28.0	3.0	2.0	2.6	2.6	15.3	-
	2008	1.4	0.2	7.6	10.7	0.6	19.4	13.5	5.1	6.9	3.5	-0.2	-
	2009	-4.6	-4.7	-3.8	-5.7	-10.6	-0.7	-8.1	-2.1	-1.3	-0.6	-4.3	-
	2010	1.5	1.5	1.5	-0.8	1.2	-2.0	-1.6	3.5	1.6	4.9	10.3	-
	2011	-2.0	-2.3	-0.6	-2.6	4.9	-8.4	-2.5	0.8	-0.3	1.8	5.1	-
	2012	1.2	0.8	3.2	2.2	-1.4	7.1	-2.8	4.0	2.9	6.5	15.2	-
	2013	0.2	-0.8	4.4	4.6	7.7	4.4	-2.1	4.2	3.7	5.3	7.3	-
	2012年 1～3月期	2.2	1.6	5.1	3.4	4.0	3.7	-1.3	6.5	5.3	8.1	18.6	-
	4～6	2.6	2.2	4.5	1.5	-0.5	5.9	-1.2	7.4	6.4	10.7	18.8	-
	7～9	0.0	-0.9	3.9	4.2	-3.8	14.7	-11.2	3.6	2.6	6.2	15.7	-
	10～12	1.6	1.1	4.0	4.7	1.4	8.2	3.4	3.7	2.3	6.7	14.1	-
	2013年 1～3月期	0.6	-0.4	5.5	6.9	5.2	8.0	6.1	4.6	4.0	6.1	15.5	-
	4～6	0.2	-0.5	3.1	3.1	5.6	3.7	-0.5	3.1	1.6	5.3	12.8	-
	7～9	0.2	-0.4	2.8	2.8	10.3	-2.0	0.1	2.8	2.4	4.0	2.4	-
10～12	-0.9	-1.4	1.4	1.0	5.7	-0.2	-19.0	1.6	1.7	1.9	1.2	-	
名目増減率に対する寄与度 (%)	2004年	-	-	0.8	1.77	1.16	0.04	0.56	-0.98	-1.09	0.10	-	
	2005	-	-	-3.2	-1.63	-1.16	-0.57	0.10	-1.65	-1.20	-0.54	-	
	2006	-	-	2.2	2.39	2.33	0.77	-0.71	-0.15	-0.04	-0.41	0.10	-
	2007	-	-	2.5	1.35	-3.09	4.21	0.22	1.14	0.85	0.48	0.23	-
	2008	-	-	7.6	4.77	0.12	3.64	1.02	2.83	2.29	0.63	0.00	-
	2009	-	-	-3.8	-2.62	-1.82	-0.15	-0.65	-1.15	-0.42	-0.11	-0.07	-
	2010	-	-	1.5	-0.36	0.20	-0.43	-0.12	1.90	0.55	0.88	0.16	-
	2011	-	-	-0.6	-1.15	0.78	-1.75	-0.19	0.46	-0.11	0.33	0.09	-
	2012	-	-	3.2	0.93	-0.23	1.36	-0.20	2.25	0.97	1.25	0.27	-
	2013	-	-	4.4	1.96	1.24	0.86	-0.14	2.42	1.26	1.04	0.15	-
	2012年 1～3月期	-	-	5.1	1.36	0.56	0.85	-0.05	3.83	1.85	1.63	0.31	-
	4～6	-	-	4.5	0.73	-0.08	1.00	-0.19	3.74	1.97	1.74	0.30	-
	7～9	-	-	3.9	1.78	-0.65	2.97	-0.54	2.06	0.88	1.25	0.28	-
	10～12	-	-	4.0	1.80	0.26	1.44	0.10	2.27	0.85	1.39	0.29	-
	2013年 1～3月期	-	-	5.5	2.73	0.73	1.80	0.21	2.75	1.42	1.26	0.29	-
	4～6	-	-	3.1	1.47	0.91	0.64	-0.08	1.62	0.49	0.92	0.23	-
	7～9	-	-	2.8	1.19	1.63	-0.45	0.00	1.61	0.79	0.82	0.05	-
10～12	-	-	1.4	0.38	0.99	-0.04	-0.57	0.98	0.62	0.39	0.03	-	

<参考> 所得税・個人住民税と社会保険料の改定

実施時期	内 容
2004年 1月 3月 6月 10月	<p>所得税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止</p> <p>介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の 4.45 5.55へ]</p> <p>個人住民税 市町村民税の均等割額については一律3,000円へ移行 人口50万以上の市：3,000円 人口5万以上50万未満の市：2,500円 人口5万未満の市及び町村：2,000円 } 一律3,000円へ</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：6.79% 6.967%へ] (2004年10月から2017年まで毎年0.177% (本人負担分) 引上げ)</p>
2005年 1月 3月 4月 4月 6月 9月	<p>所得税 65歳以上の公的年金等の所得定額控除額の引下げ [100万円 50万円へ]</p> <p>介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の 5.55 6.25へ]</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,300円 13,580円へ] (2005年4月から2017年まで毎年280円(2004年度価格)引上げ)</p> <p>雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分：1000分の 7 8へ]</p> <p>個人住民税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：6.967% 7.144%へ]</p>
2006年 1月 3月 4月 4月 6月 7月 9月	<p>所得税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率20% (上限25万円) 控除率10% (上限12万5千円)へ]</p> <p>介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分：1000分の 6.25 6.15へ]</p> <p>介護保険 第1号保険料の引上げ [段階設定の見直しにより5段階 6段階へ 全国平均月額3,293円 4,090円]</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,580円 13,860円へ]</p> <p>個人住民税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率15% (上限4万円) 控除率7.5% (上限2万円)へ]</p> <p>国民年金保険 保険料多段階免除制度の実施 [従来の全額及び半額免除に加え、4分の1免除及び4分の3免除を追加]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.144% 7.321%へ]</p>
2007年 1月 1月 4月 4月 6月 6月 9月	<p>所得税 国(所得税)から地方(個人住民税)への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の所得税は減少]</p> <p>所得税 定率減税の廃止 [控除率10% (上限12万5千円) 廃止]</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,860円 14,100円へ]</p> <p>雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分：1000分の 8 6へ]</p> <p>個人住民税 国から地方への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の個人住民税は増加]</p> <p>個人住民税 定率減税の廃止 [控除率7.5% (上限2万円) 廃止]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.321% 7.498%へ]</p>
2008年 3月 4月 4月 9月	<p>介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分：1000分の 6.15 5.65へ]</p> <p>医療保険 後期高齢者医療制度の創設 [75歳以上の高齢者及び65~74歳の対象者が加入]</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,100円 14,410円へ]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.498% 7.675%へ]</p>
2009年 3月 4月 4月 4月 9月 9月	<p>介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の 5.65 5.95へ]</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,410円 14,660円へ]</p> <p>雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分：1000分の 6 4へ]</p> <p>介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,090円 4,160円へ]</p> <p>健康保険 政府管掌健康保険から全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ)への移行に伴い保険料率が都道府県ごとに異なる料率に移行(全国平均では変わらず)</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.675% 7.852%へ]</p>
2010年 3月 3月 4月 4月 4月 9月	<p>健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均)：4.1% 4.67%へ]</p> <p>介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の 5.95 7.5へ]</p> <p>医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均)：年額41,500円 41,700円へ] [所得割率(全国平均)：7.65% 7.88%へ]</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,660円 15,100円へ]</p> <p>雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分：1000分の 4 6へ]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：7.852% 8.029%へ]</p>
2011年 1月 3月 3月 4月 9月	<p>所得税 年少扶養親族に対する扶養控除及び16歳以上19歳未満の者に対する扶養控除の上乗せ部分が廃止</p> <p>健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均)：4.67% 4.75%へ]</p> <p>介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の 7.5 7.55へ]</p> <p>国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,100円 15,020円へ]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：8.029% 8.206%へ]</p>
2012年 1月 3月 3月 4月 4月 4月 4月 9月	<p>所得税 生命保険料控除の改組 [一般生命保険料・個人年金保険料：最高5万円 4万円へ] [介護医療保険料：新設 - 最高4万円]</p> <p>健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均)：4.75% 5.00%へ]</p> <p>介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分：1000分の 7.55 7.75へ]</p> <p>医療保険 後期高齢者医療における保険料の引上げ [均等割額(全国平均)：年額41,700円 43,550円へ] [所得割率(全国平均)：7.88% 8.55%へ]</p> <p>国民年金保険 保険料の引下げ [月額15,020円 14,980円へ]</p> <p>雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分：1000分の 6 5へ]</p> <p>介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,160円 4,972円へ]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：8.206% 8.383%へ]</p>
2013年 1月 1月 4月 4月 9月	<p>所得税 復興特別所得税として所得税の額の2.1%相当額を上乗せ(2037年12月31日まで)</p> <p>所得税 年間収入金額が1,500万円を超える場合の給与所得控除額に上限245万円を設定</p> <p>個人住民税 生命保険料控除の改組 [一般生命保険料・個人年金保険料：最高3万5千円 2万8千円へ] [介護医療保険料：新設 - 最高2万8千円] (生命保険料控除の合計適用限度額は7万円に変更なし)</p> <p>国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,980円 15,040円へ]</p> <p>厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分：8.383% 8.56%へ]</p>

(3) 可処分所得は実質減少，消費支出は実質増加

勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税,社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は380,966円で,前年に比べ名目0.8%の減少,実質1.3%の減少となった。

可処分所得の四半期ごとの推移を実収入,非消費支出及び物価の要因別^注にみると,1～3月期は,非消費支出要因が可処分所得の減少に寄与したものの,実収入の増加及び物価要因が可処分所得の増加に寄与し,実質0.3%の増加となった。4～6月期は,実収入の増加及び物価要因が可処分所得の増加に寄与したものの,非消費支出要因が可処分所得の減少に寄与し,実質0.3%の減少となった。7～9月期は,実収入の増加が可処分所得の増加に寄与したものの,非消費支出要因及び物価要因が可処分所得の減少に寄与し,実質1.5%の減少となった。10～12月期は,全ての要因が可処分所得の減少に寄与し,実質3.1%の減少となった(図 - 2 - 4, 図 - 2 - 5, 表 - 2 - 2, 表 - 2 - 3)。

(注) 「実質可処分所得 = (実収入 - 非消費支出) ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

図 - 2 - 4 可処分所得の対前年実質増減率の推移 (勤労者世帯)

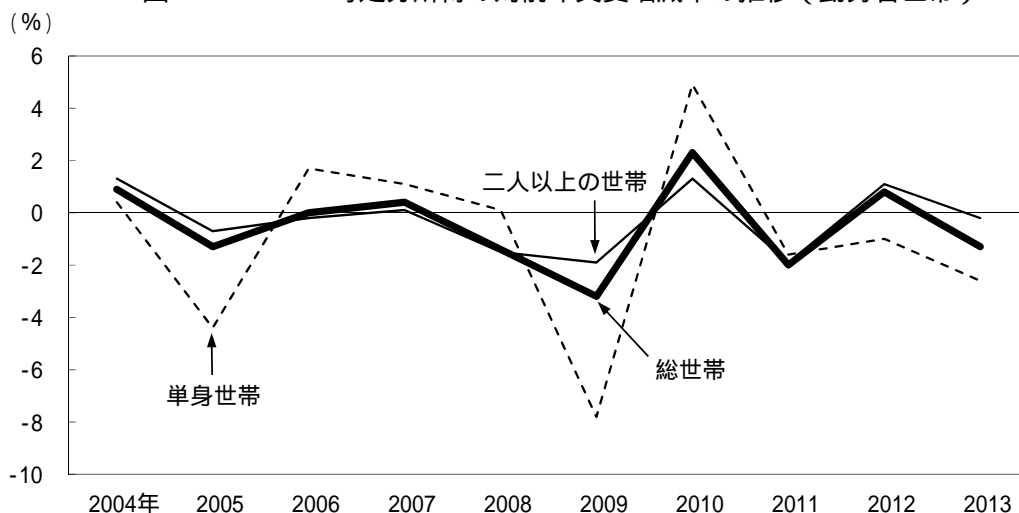
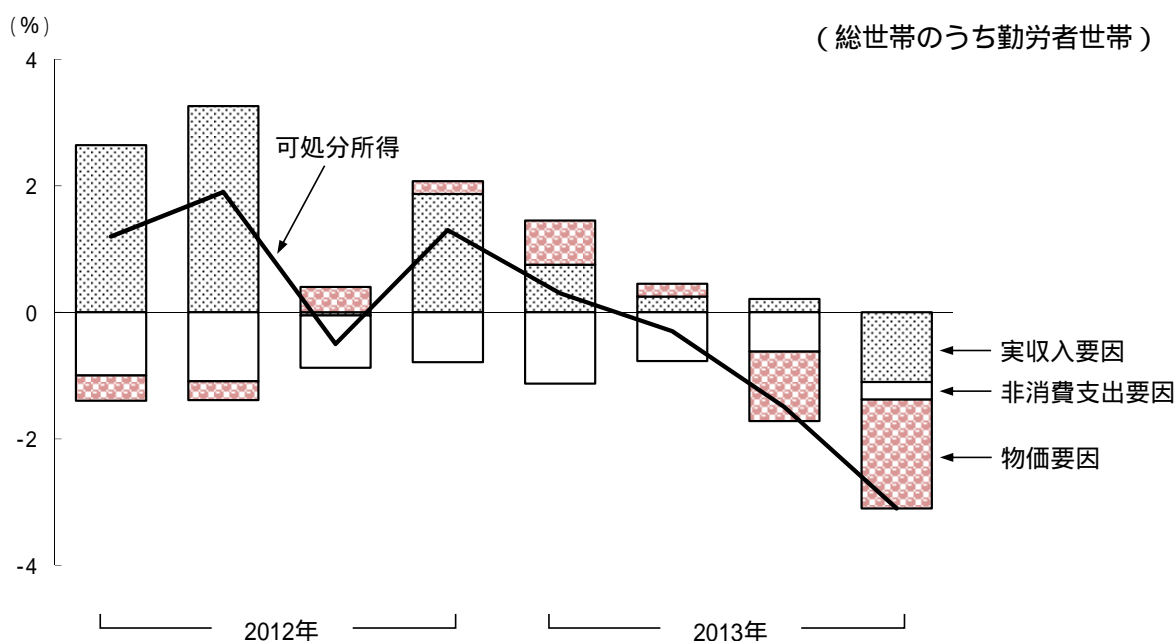


図 - 2 - 5 可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移



(注) は1～3月期, は4～6月期, は7～9月期, は10～12月期を表す。

勤労者世帯の消費支出は280,642円で、前年に比べ名目1.4%の増加、実質0.9%の増加となった。消費支出の推移をみると、2008年、2009年と2年連続で実質減少となった後、2010年は実質増加、2011年は実質減少となり、2012年、2013年と2年連続で実質増加となった。

消費支出の四半期ごとの推移を可処分所得、平均消費性向^{注1}及び物価の要因別^{注2}にみると、1～3月期及び4～6月期は、可処分所得の減少が消費支出の減少に寄与したものの、平均消費性向の上昇及び物価要因が消費支出の増加に寄与し、1～3月期が実質4.8%の増加、4～6月期が実質0.9%の増加となった。7～9月期及び10～12月期は、平均消費性向の上昇が消費支出の増加に寄与したものの、可処分所得の減少及び物価要因が消費支出の減少に寄与し、7～9月期が実質0.3%の減少、10～12月期が実質1.6%の減少となった（図 - 2 - 6，図 - 2 - 7）。

- (注) 1 平均消費性向は、可処分所得（名目）に対する名目消費支出の割合である。
 2 「実質消費支出 = 可処分所得 × 平均消費性向 ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。

図 - 2 - 6 消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

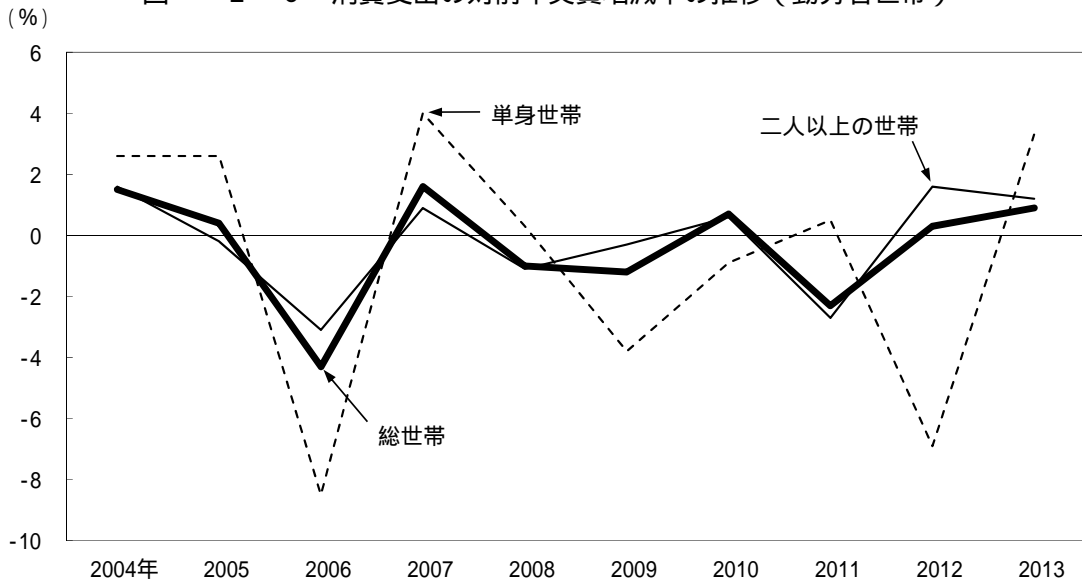
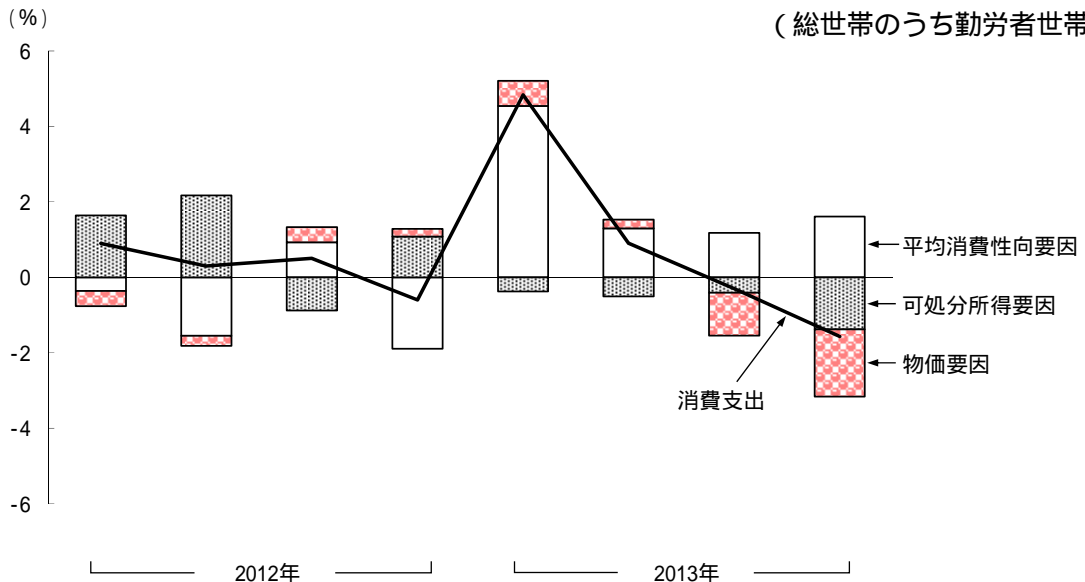


図 - 2 - 7 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移

(総世帯のうち勤労者世帯)



(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

(4) 平均消費性向は1.6ポイントの上昇

勤労者世帯の平均消費性向は73.7%となり，前年に比べ1.6ポイントの上昇となった。

黒字は100,324円となり，前年に比べ名目6.3%の減少となった。黒字率は26.3%となり，1.6ポイントの低下となった。黒字率の内訳をみると，金融資産純増は可処分所得の20.3%となり，1.0ポイントの低下となった。また，財産純増は1.2%となり，0.2ポイントの低下となった。一方，土地家屋借金純減は7.5%で，1.1ポイントの上昇となった。なお，金融資産純増の内訳をみると，預貯金純増は15.7%となり，0.9ポイントの低下となった。保険純増は4.5%となり，0.1ポイントの低下となった（図 - 2 - 8，図 - 2 - 9）。

- (注) 1 黒字とは，可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
 2 黒字率とは，可処分所得に対する黒字の割合である。
 3 金融資産純増とは，預貯金純増，保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
 4 預貯金純増とは，銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
 5 保険純増とは，貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。
 6 有価証券純購入とは，有価証券購入（株式，債券など）から有価証券売却を差し引いた額である。
 7 土地家屋借金純減とは，土地や住宅などの購入に係る借入金返済額（土地家屋借金返済）から借入額（土地家屋借入金）を差し引いた額である。
 8 財産純増とは，財産購入（土地，家屋などの不動産）から財産売却を差し引いた額である。

図 - 2 - 8 平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

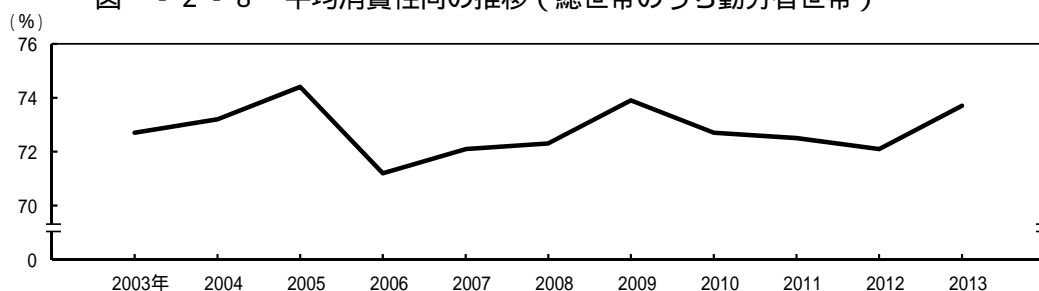
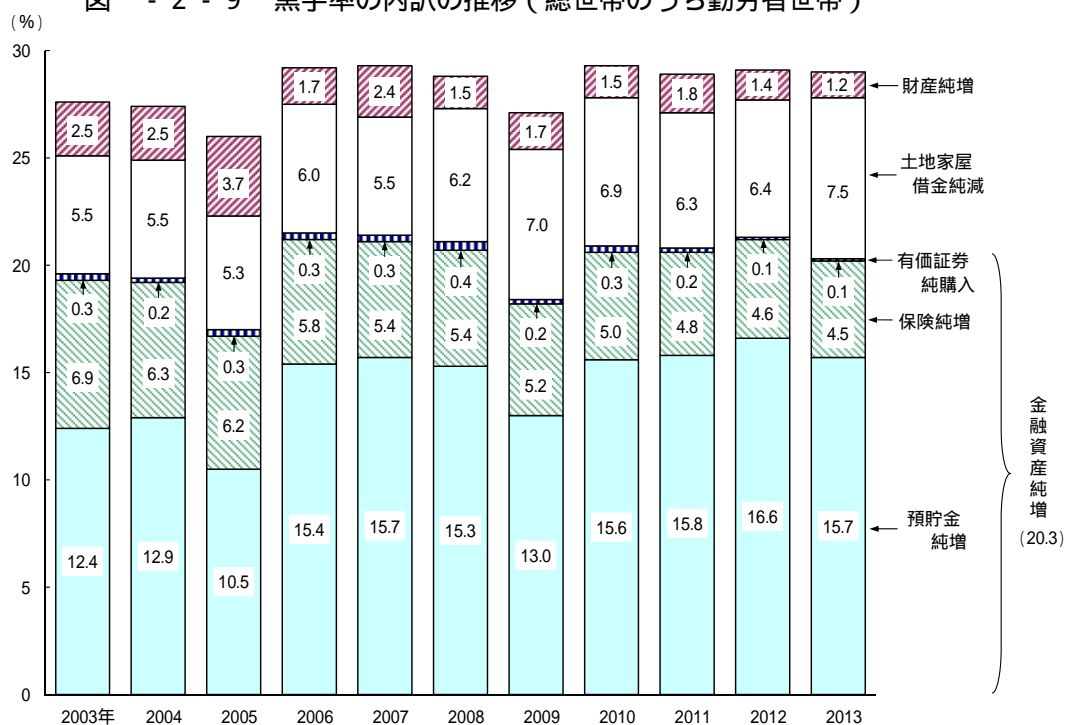


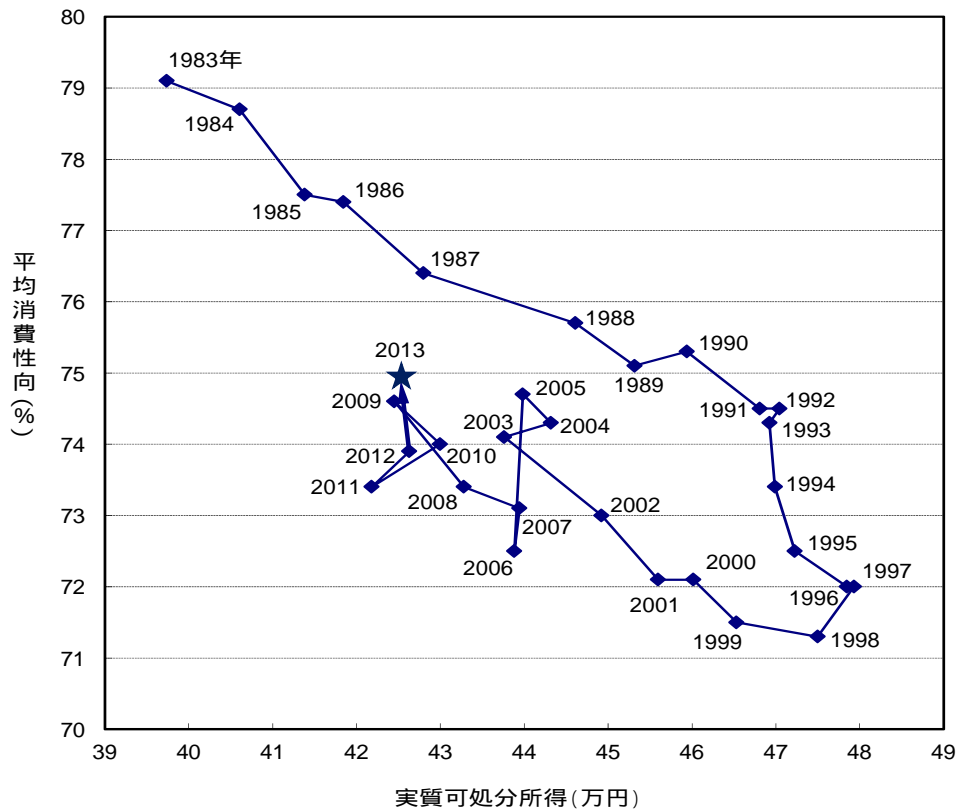
図 - 2 - 9 黒字率の内訳の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1 一部の項目を掲載していないため，内訳を合計しても黒字率とは一致しない。
 2 金融資産純増の（ ）は2013年平均の値である。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について、実質可処分所得と平均消費性向の関係の1983年からの長期的な推移をみると、1983年から1997年にかけては、実質可処分所得が増加するにつれて、平均消費性向は低下傾向を示していたが、1998年に実質可処分所得が減少傾向に転じた後、2005年までは平均消費性向は上昇傾向となった。2013年は実質可処分所得に大きな動きがなかったものの、平均消費性向は1.0ポイントの大きな上昇となった（図 - 2 - 10）

図 - 2 - 10 実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1 実質可処分所得は、可処分所得を消費者物価指数（平成22年（2010年）基準、持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したものである。
 2 1999年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、2000年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。